

第19期 事業年度(令和元年度)

財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	6
5. キャッシュ・フロー計算書	7
6. 利益の処分に関する書類	8
7. 重要な会計方針	9
8. 注記事項	11
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	14
② たな卸資産の明細	16
③ 引当金の明細	17
④ 退職給付引当金の明細	18
⑤ 資本剰余金の明細	19
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	20
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
⑧ 役員及び職員の給与の明細	28
⑨ 開示すべきセグメント情報	29
⑩ 主な資産・負債の内容	31

貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,588,129,241	
未収金	157,626,677	
未収消費税等	9,344,300	
たな卸資産	127,960,933	
前払費用	11,031,618	
賞与引当金見返(注)	361,734,558	
その他の流動資産	5,616,619	
流動資産合計		2,261,443,946

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	24,698,588,978	
減価償却累計額	-17,072,982,433	
減損損失累計額	-20,190,035	7,605,416,510
構築物	4,954,669,381	
減価償却累計額	-3,818,177,013	
減損損失累計額	-17,055,276	1,119,437,092
機械及び装置	2,194,549,434	
減価償却累計額	-1,881,177,356	313,372,078
車輛運搬具	388,324,142	
減価償却累計額	-349,374,068	38,950,074
工具器具備品	1,099,177,057	
減価償却累計額	-902,217,096	196,959,961
家畜	669,703,769	
減価償却累計額	-233,381,711	436,322,058
林木		1,999,614,338
土地		25,383,283,158
建設仮勘定		64,604,574
家畜仮勘定		1,084,676,209
有形固定資産合計		38,242,636,052

2 無形固定資産

ソフトウェア	98,874,899	
水道施設利用権	368,525	
電話加入権	2,289,000	
無形固定資産合計		101,532,424

3 投資その他の資産

長期前払費用	1,075,866	
預託金	2,230,480	
退職給付引当金見返(注)	5,700,028,014	
投資その他の資産合計	5,703,334,360	
固定資産合計		44,047,502,836
資産合計		46,308,946,782

貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	538,767,000	
短期リース債務	47,860,449	
未払金	765,056,724	
前受金	2,571,730	
前受収益	1,754,194	
預り金	22,614,746	
引当金		
賞与引当金	361,734,558	
流動負債合計		1,740,359,401

II 固定負債

長期リース債務	120,962,269	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,878,356,872	
建設仮勘定		
見返運営費交付金	6,655,000	
家畜仮勘定		
見返運営費交付金	1,084,676,209	
建設仮勘定見返施設費	57,949,574	
固定資産見返物品受贈額	3,500,328	
固定資産見返承継受贈額	355	3,031,138,338
引当金		
退職給付引当金	5,700,028,014	
固定負債合計		8,852,128,621
負債合計		10,592,488,022

純資産の部

I 資本金

政府出資金	48,161,621,298	
資本金合計		48,161,621,298

II 資本剰余金

資本剰余金	7,891,710,099	
その他行政コスト累計額(注)	-20,905,788,352	
減価償却相当累計額(注)	-19,786,866,937	
減損損失相当累計額(注)	-27,485,173	
除売却差額相当累計額(注)	-1,091,436,242	
資本剰余金合計		-13,014,078,253

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	15,473,749	
積立金	427,823,760	
当期末処分利益	125,618,206	
(うち当期総利益 125,618,206)		
利益剰余金合計		568,915,715
純資産合計		35,716,458,760
負債純資産合計		46,308,946,782

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(平成31年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	7,235,525,375	
受託業務費	257,907,603	
一般管理費	1,281,433,206	
財務費用	2,133,820	
雑損	194,587	
臨時損失	6,238,664,225	
損益計算書上の費用合計		15,015,858,816

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	591,981,326	
減損損失相当額(注)	4,651,493	
除売却差額相当額(注)	28,797,052	
その他行政コスト合計		625,429,871

III 行政コスト

15,641,288,687

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(平成31年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

業務費

給与及び手当	2,560,057,036	
賞与	530,776,964	
賞与引当金繰入	305,809,952	
法定福利費	625,912,611	
福利厚生費	16,597,197	
退職給付費用	246,437,330	
その他の人件費	102,670,590	
外部委託費	82,567,982	
事業用資材費	608,386,384	
支払リース料	19,710,554	
減価償却費	352,081,564	
保守・修繕費	238,465,208	
水道光熱費	150,493,216	
燃料費	81,732,823	
旅費交通費	40,078,995	
消耗品費	11,472,384	
備品費	22,912,003	
支払手数料	84,906,917	
売払原価	736,384,400	
家畜除却費	199,661,804	
家畜育成費	127,578,334	
その他	90,831,127	7,235,525,375

受託業務費

雑給	18,571,153	
法定福利費	1,116,419	
外部委託費	14,487,325	
事業用資材費	107,226,247	
減価償却費	31,550,019	
旅費交通費	15,826,824	
消耗品費	3,963,351	
通信運搬費	5,748,798	
その他	59,417,467	257,907,603

一般管理費

役員報酬	39,787,485	
給与及び手当	524,040,457	
賞与	117,003,839	
賞与引当金繰入	55,924,606	
法定福利費	115,720,012	
福利厚生費	3,652,601	
退職給付費用	45,066,914	
その他の人件費	28,393,452	
外部委託費	29,724,697	
支払リース料	24,615,080	
賃借料	15,440,161	
減価償却費	29,998,523	
保守・修繕費	86,253,551	
水道光熱費	20,384,677	
燃料費	6,541,415	

旅費交通費	33,846,929		
消耗品費	20,037,153		
通信運搬費	26,569,118		
支払保険料	27,995,136		
その他	30,437,400	1,281,433,206	
財務費用(支払利息)		2,133,820	
雑損		194,587	
経常費用合計			8,777,194,591
II 経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,963,621,135	
施設費収益(注)		2,239,463	
事業収益			
売払収入	1,550,948,355		
手数料収入	381,017		
その他の雑収入	2,979,897		
貸付収入	11,470,416	1,565,779,685	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	14,046,376		
その他の受託収入	234,229,590	248,275,966	
資産見返運営費交付金戻入		1,420,610,219	
固定資産見返物品受贈額戻入		184,271	
賞与引当金見返に係る収益(注)		361,734,558	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		291,504,244	
財務収益(受取利息)		101,320	
雑益		39,101,860	
経常収益合計			8,893,152,721
経常利益			115,958,130
III 臨時損失			
固定資産除却損		1,172,367	
固定資産売却損		2	
災害損失		7,921	
会計基準の改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		352,286,625	
会計基準の改訂に伴う退職給付費用(注)		5,885,197,310	
臨時損失合計			6,238,664,225
IV 臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,220,368	
固定資産見返承継受贈額戻入		7	
固定資産売却益		453,997	
受取補償金		2,844,630	
賞与引当金見返に係る収益(注)		352,286,625	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		5,885,197,310	
臨時利益合計			6,242,002,937
当期純利益			119,296,842
V 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			
			6,321,364
当期総利益			125,618,206

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(平成31年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益		利益剰余金	
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額					うち当期総利益		
当期首残高	48,161,621,298	48,161,621,298	7,745,648,572	-19,194,885,611	-22,833,680	-1,062,639,190	-12,534,709,909	21,795,113	243,937,941	183,885,819	183,885,819	449,618,873	36,076,530,262
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			146,061,527				146,061,527						146,061,527
固定資産の除売却				28,097,097		-28,797,052	-699,955						-699,955
減価償却				-620,078,423			-620,078,423						-620,078,423
固定資産の減損					-4,651,493		-4,651,493						-4,651,493
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									183,885,819			183,885,819	183,885,819
利益処分による取り崩し										-183,885,819	-183,885,819	-183,885,819	-183,885,819
(2) その他													
当期純利益										119,296,842	119,296,842	119,296,842	119,296,842
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-6,321,364		6,321,364	6,321,364	-	-
当期変動額合計	-	-	146,061,527	-591,981,326	-4,651,493	-28,797,052	-479,368,344	-6,321,364	183,885,819	-58,267,613	-58,267,613	119,296,842	-360,071,502
当期末残高	48,161,621,298	48,161,621,298	7,891,710,099	-19,786,866,937	-27,485,173	-1,091,436,242	-13,014,078,253	15,473,749	427,823,760	125,618,206	125,618,206	568,915,715	35,716,458,760

(注) 平成30事業年度末の狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,734,416,992
人件費支出	-5,552,767,331
その他の業務支出	-320,302,465
消費税等の支払額	-16,877,700
運営費交付金収入	6,662,070,000
受託業務収入	297,722,914
事業収入	1,545,984,283
その他の業務収入	15,615,698
その他の臨時収入	2,844,630
小 計	899,873,037
利息の受取額	101,320
利息の支払額	-2,109,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	897,865,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-1,246,039,796
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	558,250
定期預金の預入による支出	-5,637,194,000
定期預金の払戻による収入	5,637,194,000
施設費による収入	148,300,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,097,180,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-59,502,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	-59,502,887
IV 資金減少額	258,818,307
V 資金期首残高	1,846,947,548
VI 資金期末残高	1,588,129,241

利益の処分に関する書類
(令和 2年 8月 4日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		125,618,206
当期総利益	<u>125,618,206</u>	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>125,618,206</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成30年9月3日改訂)」及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成31年3月最終改訂)」(以下、「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産(リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。)を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輛運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

種子 市場価格等を基に算定した価格により評価

貯蔵品 最終仕入原価法

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額
-17,962,476,742 円

(2) 家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,641,288,687 円
自己収入等	-1,856,557,458 円
機会費用	869,123,872 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14,653,855,101 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、家畜改良センター職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 臨時損失について

- ① 臨時損失のうち、352,286,625円は会計基準の改訂に伴う賞与引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。
- ② 臨時損失のうち、5,885,197,310円は会計基準の改訂に伴う退職給付費用であり、平成30年事業年度以前の発生分であります。

3. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

- ① 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入352,286,625円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
- ② 会計基準改訂に伴う退職給付費用5,885,197,310円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

(2) 臨時利益について

- ① 賞与引当金見返に係る収益352,286,625円は、会計基準の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。
- ② 退職給付引当金見返に係る収益5,885,197,310円は、会計基準の改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

(3) ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-8,102,360円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、133,720,566円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,588,129,241 円
資金期末残高	1,588,129,241 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得
100,520,058 円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員は、家畜改良センター役員退職手当規程に基づき給付しております。

職員は、家畜改良センター職員退職手当規程に基づき給付しております。

(2) 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,885,197,310 円
退職給付費用	291,504,244 円
退職給付への支払額	-476,673,540 円
期末における退職給付引当金	<u>5,700,028,014 円</u>

6. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
自家発電設備	第1分娩豚舎用	構築物	茨城県筑西市	127,557円
自家発電設備	第1育成豚舎用	構築物	茨城県筑西市	427,934円
自家発電設備	事務所・ふ卵地区用	建物附属設備	愛知県岡崎市	896,001円
自家発電設備	事務所・ふ卵地区用	構築物	愛知県岡崎市	3,200,001円
計				4,651,493円

② 減損の認識に至った経緯

上記の資産は全て使用しないこととしたため、減損を認識しております。当該減少額は損益計算上の費用には計上せず、減損損失相当額を計上しております。

③ 減損額の内訳

資産名称	種類	減損額	回収可能サービス価額の算出方法
自家発電設備	構築物	127,557円	*
自家発電設備	構築物	427,934円	*
自家発電設備	建物附属設備	896,001円	*
自家発電設備	構築物	3,200,001円	*
計		4,651,493円	

* 正味売却価額により測定しており、固定資産の時価から処分費用見込額を控除して0円として算出しています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	(牧草地)	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
計				75,743,096円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められません。

③ 減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していることとしていることから、減損を認識しておりません。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておらず、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、構築物、機械及び装置、工具器具備品、ソフトウェアの一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
現金及び預金	1,588,129,241円	1,588,129,241円	0円
未払金	(765,056,724円)	(765,056,724円)	0円

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

期末の預貯金は全て要求払い預金であるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

② 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

当法人は、一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されていません。このため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上していません。

10. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金 額	摘 要
鳥取牧場繁殖雌牛舎新築工事	151,038,000円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,557,281,912	24,852,642	2,905,880	1,579,228,674	839,881,403	91,730,871	12,727,138	-	726,620,133	
	構築物	632,795,738	1,441,080	-	634,236,818	375,151,003	33,607,402	-	-	259,085,815	
	機械及び装置	1,992,664,168	96,585,950	5,794,000	2,083,456,118	1,784,328,017	83,966,364	-	-	299,128,101	
	車輛運搬具	357,476,775	22,292,871	5,336,064	374,433,582	335,483,510	13,700,261	-	-	38,950,072	
	工具器具備品	1,097,624,550	126,811,219	125,258,712	1,099,177,057	902,217,096	67,665,385	-	-	196,959,961	
	家畜	822,726,555	184,274,012	337,296,798	669,703,769	233,381,711	96,276,008	-	-	436,322,058	
	計	6,460,569,698	456,257,774	476,591,454	6,440,236,018	4,470,442,740	386,946,291	12,727,138	-	1,957,066,140	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	23,010,843,646	136,567,372	28,050,714	23,119,360,304	16,233,101,030	517,896,035	7,462,897	896,001	6,878,796,377	
	構築物	4,310,996,922	9,494,155	58,514	4,320,432,563	3,443,026,010	89,297,707	17,055,276	3,755,492	860,351,277	
	機械及び装置	111,093,316	-	-	111,093,316	96,849,339	12,884,681	-	-	14,243,977	
	車輛運搬具	13,890,560	-	-	13,890,560	13,890,558	-	-	-	2	
	計	27,446,824,444	146,061,527	28,109,228	27,564,776,743	19,786,866,937	620,078,423	24,518,173	4,651,493	7,753,391,633	
非償却資産	林木	2,000,354,912	-	740,574	1,999,614,338	-	-	-	-	1,999,614,338	
	土地	25,383,283,158	-	-	25,383,283,158	-	-	-	-	25,383,283,158	
	建設仮勘定	7,141,690	205,763,874	148,300,990	64,604,574	-	-	-	-	64,604,574	
	家畜仮勘定	1,291,070,112	827,678,355	1,034,072,258	1,084,676,209	-	-	-	-	1,084,676,209	(注)
	計	28,681,849,872	1,033,442,229	1,183,113,822	28,532,178,279	-	-	-	-	28,532,178,279	

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 合 計	建物	24,568,125,558	161,420,014	30,956,594	24,698,588,978	17,072,982,433	609,626,906	20,190,035	896,001	7,605,416,510	
	構築物	4,943,792,660	10,935,235	58,514	4,954,669,381	3,818,177,013	122,905,109	17,055,276	3,755,492	1,119,437,092	
	機械及び装置	2,103,757,484	96,585,950	5,794,000	2,194,549,434	1,881,177,356	96,851,045	-	-	313,372,078	
	車輛運搬具	371,367,335	22,292,871	5,336,064	388,324,142	349,374,068	13,700,261	-	-	38,950,074	
	工具器具備品	1,097,624,550	126,811,219	125,258,712	1,099,177,057	902,217,096	67,665,385	-	-	196,959,961	
	家畜	822,726,555	184,274,012	337,296,798	669,703,769	233,381,711	96,276,008	-	-	436,322,058	
	林木	2,000,354,912	-	740,574	1,999,614,338	-	-	-	-	1,999,614,338	
	土地	25,383,283,158	-	-	25,383,283,158	-	-	-	-	25,383,283,158	
	建設仮勘定	7,141,690	205,763,874	148,300,990	64,604,574	-	-	-	-	64,604,574	
	家畜仮勘定	1,291,070,112	827,678,355	1,034,072,258	1,084,676,209	-	-	-	-	1,084,676,209	
	計	62,589,244,014	1,635,761,530	1,687,814,504	62,537,191,040	24,257,309,677	1,007,024,714	37,245,311	4,651,493	38,242,636,052	
無形固定資産	ソフトウェア	277,736,437	34,936,960	-	312,673,397	213,798,498	26,631,169	-	-	98,874,899	
	水道施設利用権	819,000	-	-	819,000	450,475	52,646	-	-	368,525	
	電話加入権	5,256,000	-	-	5,256,000	-	-	2,967,000	-	2,289,000	
	計	283,811,437	34,936,960	-	318,748,397	214,248,973	26,683,815	2,967,000	-	101,532,424	
投 資 その他の資産	長期前払費用	1,172,714	1,075,866	1,172,714	1,075,866	-	-	-	-	1,075,866	
	預託金	2,197,190	84,790	51,500	2,230,480	-	-	-	-	2,230,480	
	計	3,369,904	1,160,656	1,224,214	3,306,346	-	-	-	-	3,306,346	

(注) 当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費521,289,532円、飼料費207,679,313円、肥料費31,035,859円及び家畜等購入費67,673,651円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜184,274,012円のほか、家畜育成費127,578,334円、売払原価595,427,033円及び家畜除却費126,792,879円を振替計上したものであります。

② たな卸資産の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	目的使用	その他		
種子	119,557,897	26,165,481	-	19,982,332	-	125,741,046	
貯蔵品	1,266,670	8,231,591	-	7,278,374	-	2,219,887	
合 計	120,824,567	34,397,072	-	27,260,706	-	127,960,933	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 引当金の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	714,021,183	352,286,625	-	361,734,558	
合 計	-	714,021,183	352,286,625	-	361,734,558	

④ 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	-	6,176,701,554	476,673,540	5,700,028,014	
退職一時金に係る債務	-	6,176,701,554	476,673,540	5,700,028,014	
退職給付引当金	-	6,176,701,554	476,673,540	5,700,028,014	

⑤ 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府承継	6,624,000	-	-	6,624,000	
施設費	7,194,115,109	146,061,527	-	7,340,176,636	(注)
運営費交付金	126,356,347	-	-	126,356,347	
前中期目的積立金	305,251,200	-	-	305,251,200	
目的積立金	60,000,000	-	-	60,000,000	
減資差益	54,189,691	-	-	54,189,691	
国庫納付差額	-887,775	-	-	-887,775	
合 計	7,745,648,572	146,061,527	-	7,891,710,099	

(注) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
684,854,000	6,662,070,000	4,963,621,135	1,015,575,700	-	5,979,196,835	828,960,165	538,767,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	195,242,052	216,439,176	人件費:187,918,728、旅費交通費125,098、その他:27,660,461、支払利息:734,889
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	2,772,779,510	3,242,989,396	人件費:3,086,191,508、事業用資材費:88,788,171、その他の人件費:19,050,914、その他:48,943,019、支払利息:15,784
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	231,978,649	240,265,586	人件費:230,609,737、その他の人件費:2,930,683、水道光熱費:1,901,574、その他:4,823,592
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	77,077,498	77,366,945	人件費:76,823,344、事業用資材費:492,410、賃借料:45,320、その他:5,871

区 分		運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
	調査・研究及び講習・指導	514,634,699	612,894,861	人件費:593,466,077、事業用資材費:9,524,944、外部委託費:798,370、 その他:8,444,437、支払利息:661,033
	家畜改良増殖法等に基づく検査	39,256,613	41,748,635	人件費:40,617,635、事業用資材費:1,099,608、保守・修繕費:31,392
	牛トレーサビリティ法に基づく事務等	166,500,160	172,231,801	人件費:161,563,919、保守・修繕費:6,253,315、その他:4,209,863、 支払利息:204,704
	その他センターの人材・資源を活用した外部 支援	-	-	
期間進行基準による振替額		966,151,954	1,090,886,402	人件費:953,252,469、保守・修繕費:41,100,154、支払保険料:27,394,205、 その他:69,058,436、支払利息:81,138
費用進行基準による振替額		-	-	—
合 計		4,963,621,135	5,694,822,802	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	-		-	
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	892,647,065	建物:20,209,242、構築物:649,080、 機械及び装置:78,693,900、車輛運搬具:3,443,900、 工具器具備品:10,483,221、建設仮勘定:6,655,000、 家畜仮勘定:772,512,722	-	
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	33,756,480	機械及び装置:5,051,750、車輛運搬具:1,565,521、 工具器具備品:973,728、 たな卸資産(種子):26,165,481	-	
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	930,600	工具器具備品:930,600	-	
調査・研究及び講習・指導	65,075,073	建物:2,377,400、構築物:792,000、 機械及び装置:3,326,400、工具器具備品:3,413,640、 家畜仮勘定:55,165,633	-	
家畜改良増殖法等に基づく検査	869,000	工具器具備品:869,000	-	
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	17,859,088	工具器具備品:1,124,928、ソフトウェア:16,734,160	-	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	-		-	
法人共通	4,438,394	建物:1,562,000、車輛運搬具:1,118,550、 工具器具備品:825,044、ソフトウェア:932,800	-	
合 計	1,015,575,700		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良 及び飼養管理の改善等	33,969,677	賞与引当金見返:18,470,476、退職給付引当金見返:15,499,201
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・ 種きん等の生産・供給等	499,600,785	賞与引当金見返:205,993,280、退職給付引当金見返:293,607,505
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物 の種苗の生産・供給等	35,419,076	賞与引当金見返:15,240,871、退職給付引当金見返:20,178,205
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物 の種苗の検査	11,821,970	賞与引当金見返:5,095,902、退職給付引当金見返:6,726,068
調査・研究及び講習・指導	87,460,051	賞与引当金見返:37,745,632、退職給付引当金見返:49,714,419
家畜改良増殖法等に基づく検査	6,214,640	賞与引当金見返:2,705,387、退職給付引当金見返:3,509,253
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	24,205,327	賞与引当金見返:10,460,752、退職給付引当金見返:13,744,575

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	-	
法人共通	130,268,639	賞与引当金見返:56,574,325、退職給付引当金見返:73,694,314
合 計	828,960,165	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	55,872,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種さん等の生産・供給等の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した32,783,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した14,454,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 調査・研究及び講習・指導の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した8,635,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額は、ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	—（費用進行基準を採用した業務は、ありません。）
その他	482,895,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 翌事業年度に必要な人件費及び物件費の財源に充当するため、繰り越した482,895,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	538,767,000	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	199,108,874	57,949,574	138,919,837	2,239,463	
計	199,108,874	57,949,574	138,919,837	2,239,463	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,024)	(4)	(-)	(-)
	40,480	3	-	-
職 員	(149,635)	(127)	(-)	(-)
	4,601,738	844	476,674	43
合 計	(152,659)	(131)	(-)	(-)
	4,642,218	847	476,674	43

※ 注記事項

- 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
- 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他の人件費」、「雑給」、「賞与引当金」取崩額及び「退職給付引当金」取崩額により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
- 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた521,290千円が控除されております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	家畜の視点での 基盤強化のための 家畜改良及び 飼養管理の改善等	畜産物の需給の 変化に応じた優良な 種畜・種きん等の 生産・供給等	飼料の視点での 基盤強化のための 飼料作物の 種苗の生産・供給等	国内開発品種の 利用拡大に向けた 飼料作物の 種苗の検査	調査・研究及び 講習・指導	家畜改良増殖法等 に基づく検査	牛トレーサビリティ法 に基づく事務等	その他センターの 人材・資源を 活用した外部支援	計	法人共通	合 計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	430,648,570	9,411,575,198	585,033,889	178,454,049	1,599,546,156	104,557,231	460,116,164	80,689	12,770,011,946	2,245,846,870	15,015,858,816
その他行政コスト											
減価償却相当額	-	442,777,610	12,394,990	-	84,866,562	2,201,039	-	-	542,240,201	49,741,125	591,981,326
減損損失相当額	-	555,491	-	-	-	-	-	-	555,491	4,096,002	4,651,493
除売却差額相当額	-	28,400,330	-	-	-	-	-	-	28,400,330	396,722	28,797,052
その他行政コスト合計	-	471,733,431	12,394,990	-	84,866,562	2,201,039	-	-	571,196,022	54,233,849	625,429,871
行政コスト	430,648,570	9,883,308,629	597,428,879	178,454,049	1,684,412,718	106,758,270	460,116,164	80,689	13,341,207,968	2,300,080,719	15,641,288,687
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	427,569,861	8,290,572,030	551,506,328	177,721,189	1,525,110,051	106,758,270	441,391,590	71,439	11,520,700,758	3,133,154,343	14,653,855,101
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	227,045,275	5,568,014,955	320,993,158	90,324,417	948,313,285	58,637,104	280,024,095	80,689	7,493,432,978	-	7,493,432,978
業務費	223,966,566	5,470,072,067	287,387,419	89,759,407	843,256,665	58,637,104	262,374,708	71,439	7,235,525,375	-	7,235,525,375
受託業務費	3,078,709	97,942,888	33,605,739	565,010	105,056,620	-	17,649,387	9,250	257,907,603	-	257,907,603
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,281,433,206	1,281,433,206
財務費用	734,889	403,906	-	-	675,649	-	238,238	-	2,052,682	81,138	2,133,820
雑損	54,511	-	-	116,055	14,167	-	-	-	184,733	9,854	194,587
計	227,834,675	5,568,418,861	320,993,158	90,440,472	949,003,101	58,637,104	280,262,333	80,689	7,495,670,393	1,281,524,198	8,777,194,591
IV 事業収益											
運営費交付金収益	195,242,052	2,772,779,510	231,978,649	77,077,498	514,634,699	39,256,613	166,500,160	-	3,997,469,181	966,151,954	4,963,621,135
施設費収益	-	2,239,463	-	-	-	-	-	-	2,239,463	-	2,239,463
事業収入	-	1,497,594,734	12,272,170	167,850	55,646,671	-	-	-	1,565,681,425	98,260	1,565,779,685
受託収入(国及び地方公共団体)	31,938	82,970	17,130	-	12,290,254	-	1,624,084	-	14,046,376	-	14,046,376
受託収入(その他)	3,046,771	92,456,882	33,633,251	565,010	87,563,059	-	16,609,057	9,250	233,883,280	346,310	234,229,590
資産見返運営費交付金戻入	138,920	1,223,419,490	32,496,553	906,029	112,408,895	1,932,333	23,862,821	-	1,395,165,041	25,445,178	1,420,610,219
固定資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,271	184,271
賞与引当金見返に係る収益	11,761,922	222,810,734	15,312,690	5,104,230	37,726,917	2,663,076	10,430,383	-	305,809,952	55,924,606	361,734,558
退職給付引当金見返に係る収益	9,478,360	179,552,307	12,339,750	4,113,250	30,402,282	2,146,044	8,405,337	-	246,437,330	45,066,914	291,504,244
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,320	101,320
雑益	-	2,087,276	-	-	1,038,792	-	491,433	-	3,617,501	35,484,359	39,101,860
計	219,699,963	5,993,023,366	338,050,193	87,933,867	851,711,569	45,998,066	227,923,275	9,250	7,764,349,549	1,128,803,172	8,893,152,721
事業損益	-8,134,712	424,604,505	17,057,035	-2,506,605	-97,291,532	-12,639,038	-52,339,058	-71,439	268,679,156	-152,721,026	115,958,130

V 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	-	1,172,364	-	-	-	-	-	-	1,172,364	3	1,172,367
固定資産売却損	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	2
災害損失	-	-	-	-	7,921	-	-	-	7,921	-	7,921
その他の臨時損失	202,813,895	3,841,983,971	264,040,731	88,013,577	650,535,134	45,920,127	179,853,831	-	5,273,161,266	964,322,669	6,237,483,935
計	202,813,895	3,843,156,337	264,040,731	88,013,577	650,543,055	45,920,127	179,853,831	-	5,274,341,553	964,322,672	6,238,664,225
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	-	1,220,365	-	-	-	-	-	-	1,220,365	3	1,220,368
固定資産見返承継受贈額戻入	-	6	-	-	-	-	-	-	6	1	7
固定資産売却益	-	433,998	-	-	-	-	-	-	433,998	19,999	453,997
受取補償金	-	80,739	-	-	2,763,891	-	-	-	2,844,630	-	2,844,630
その他の臨時利益	202,813,895	3,841,983,971	264,040,731	88,013,577	650,535,134	45,920,127	179,853,831	-	5,273,161,266	964,322,669	6,237,483,935
計	202,813,895	3,843,719,079	264,040,731	88,013,577	653,299,025	45,920,127	179,853,831	-	5,277,660,265	964,342,672	6,242,002,937
当期純損益	-8,134,712	425,167,247	17,057,035	-2,506,605	-94,535,562	-12,639,038	-52,339,058	-71,439	271,997,868	-152,701,026	119,296,842
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	1,385,818	1,557,588	-	3,362,108	-	-	-	6,305,514	15,850	6,321,364
当期総損益	-8,134,712	426,553,065	18,614,623	-2,506,605	-91,173,454	-12,639,038	-52,339,058	-71,439	278,303,382	-152,685,176	125,618,206
VI 総資産											
流動資産	12,434,473	355,777,913	141,289,165	5,125,628	42,183,989	2,663,076	25,574,938	-	585,049,182	1,676,394,764	2,261,443,946
固定資産	284,690,219	35,411,946,586	407,331,751	84,048,930	3,971,138,177	85,545,513	287,954,906	-	40,532,656,082	3,514,846,754	44,047,502,836
計	297,124,692	35,767,724,499	548,620,916	89,174,558	4,013,322,166	88,208,589	313,529,844	-	41,117,705,264	5,191,241,518	46,308,946,782

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等： 全国的な改良の推進、遺伝的能力評価の実施、種畜検査の実施、飼養管理の改善等への取組
- B 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等： 種畜・種きん等の生産・供給、6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等、家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用
- C 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等： 飼料作物種苗の生産・供給、飼料作物優良品種の普及支援、飼料作物の遺伝資源の保存
- D 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査： 飼料作物の種苗の検査、認定ステータスの維持
- E 調査・研究及び講習・指導： 調査・研究、講習・指導
- F 家畜改良増殖法等に基づく検査： 家畜改良増殖法に基づく立入検査等、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査、カルタヘナ法に基づく立入検査等
- G 牛トレーサビリティ法に基づく事務等： 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、利用者ニーズ等を踏まえたシステムの開発・改修等の実施、家畜伝染性疾病的の発生等に伴う緊急検索への対応等、牛個体識別に関するデータの活用推進
- H その他センターの人材・資源等を活用した外部支援： 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,281,433,206円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,128,803,172円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産5,181,897,218円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産物の受給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等に1,353,448円、飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等に1,554,308円、調査・研究及び講習・指導に3,362,108円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、6,321,364円が計上されております。

⑩ 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
現金	50,000
普通預金	1,588,079,241
計	1,588,129,241

(2) 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	515,730,057
受精卵購入代金	13,111,120
繁殖牛管理システム購入代金	9,687,810
飼料ほか購入代金	7,858,406
家畜能力評価用電子計算機システムリース料ほか代金	6,169,684
その他	212,499,647
計	765,056,724